

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

ドーン

2303 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2021年8月23日(月)

執筆：客員アナリスト

角田秀夫

FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 主力事業・サービス	01
2. 2021年5月期の業績概要	01
3. 2022年5月期の業績予想	01
4. 成長戦略・トピック	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 事業内容	03
■ 事業概要	04
1. 中核商品「NET119 緊急通報システム」について	04
2. クラウドサービスの成長	05
3. 災害時・感染症拡大時の危機管理用クラウドサービスに強み	06
■ 業績動向	07
● 2021年5月期の業績概要	07
■ 今後の見通し	08
■ 中長期の成長戦略	08
1. 自動運転のためのダイナミックマップ整備に向けたプロジェクトに参画	08
2. 次代を担うクラウド型映像通報システム「Live119」の稼働が本格化	09
3. 大阪オフィスの開設	10
■ 株主還元策	10

■ 要約

2021年5月期は、防災や防犯関連のクラウドサービスがけん引し、 6期連続の増収増益を達成。 自動運転のためのダイナミックマップ整備に向けたプロジェクトに参画

ドーン<2303>は、地理情報システム（GIS）を活用したシステムの開発・販売を行う企業である。中央省庁や地方自治体、電力会社などでの採用実績が多く、信頼性の要求されるシステムに定評がある。GISエンジンソフトのライセンス販売や受託開発を長年にわたり事業の柱としてきたが、近年は防災や防犯関連のクラウドサービスで業績を伸ばしている。主力の「NET119 緊急通報システム」が全国の消防で採用され、人口カバー率は56.5%と過半数を超えた。災害情報共有サービス「DMaCS」も好調に推移している。次期の主力商品として、消防向けの映像通報システム「Live119」が期待されている。

1. 主力事業・サービス

同社の近年の成長の原動力となっているのが、クラウドサービス「NET119 緊急通報システム」である。聴覚や発話に障がいのある人のためのシステムであり、スマートフォン・携帯電話のインターネット接続機能を利用して、簡単に素早く119番通報することができる。急病やけが、地震や風水害・火災などの緊急時に、自宅からの通報はもちろん、GPS機能を利用しているため外出先からも通報でき、受信側はすぐに居場所を特定できる。操作性の良さやシステムとしての信頼性の高さが評価され、2015年12月には東京消防庁、2016年10月には大阪市消防局で稼働が開始し、全国の自治体への横展開に弾みがついている。同社では、この他にも複数の自治体・消防・警察向けにクラウドサービスを展開しており、2021年5月期では、クラウド利用料収入の売上高構成比は46.5%に達している。

2. 2021年5月期の業績概要

2021年5月期の売上高は1,119百万円（前期比6.5%増）、営業利益339百万円（同17.2%増）、経常利益343百万円（同16.4%増）、当期純利益237百万円（同18.4%増）と6期連続の増収増益を達成した。売上高に関しては、前期より受託開発売上がやや減少したものの、防災・防犯等の自治体向けのクラウドサービスにおいて既存契約の継続に加え新規契約が積み上がったことにより全体として増収となった。

3. 2022年5月期の業績予想

2022年5月期の業績は、売上高で前期比9.0%増の1,220百万円、営業利益で同9.1%増の370百万円、経常利益で同8.7%増の373百万円、当期純利益で同6.8%増の253百万円と、7期連続の増収増益を予想する。営業利益率に関しては、前期並みの30.3%（前期は30.4%）を予想する。不足する開発人員の本格的な増強を行う計画であり、製造原価及び販管費の増加を織り込んでいる。

要約

4. 成長戦略・トピック

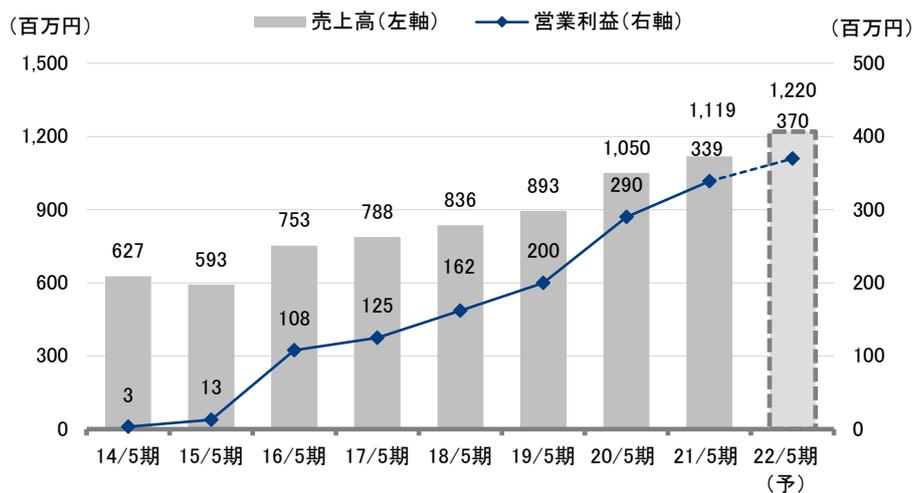
同社は、自動運転時代を見据えた社会インフラ整備にも携わっている。2021年7月、同社が公益財団法人日本道路交通情報センター（東京都千代田区）及び（株）トスコ（岡山県岡山市）と共同で応募提案した「交通規制情報のデータ精度向上等に係るモデルシステムに関する調査研究」が、「戦略的イノベーション創造プログラム※第2期」に採択された。自動運転車が一般道の複雑な交通状況に従って安全に走行するためには、車両センサーが周辺のリアルタイムの状況（歩行者や周辺車両、道路標識・道路標示）を認識する技術とは別に、センサーでの感知が難しい交通規制その他の交通環境に関する情報が、静的なデータ（準静的、準動的データ含む）として車両に記憶され、3D 地図上で高い精度で表現される必要がある。この技術は、ダイナミックマップ（交通規制など刻々と変わる膨大な情報と、道路標識情報などの静的情報を組み合わせたデジタル地図）と呼ばれ、自動運転のキーテクノロジーとして注目されている。三者共同により、ダイナミックマップを構成する交通環境（特に交通規制）に関する情報の整備のための技術要件を研究し、モデルシステムの開発を進めていく。

※ SIP、内閣府の総合科学技術・イノベーション会議が司令塔となり、府省の枠や旧来の分野を超えて科学技術イノベーションを実現するために創設された国家プロジェクト。

Key Points

- ・ 2021年5月期は、防災や防犯関連のクラウドサービスがけん引し、6期連続の増収増益を達成
- ・ 2021年5月期におけるクラウド利用料収入の売上高構成比は46.5%に
- ・ 2022年5月期も堅調に増収増益を予想。開発人員を本格的に増強する計画
- ・ 自動運転のためのダイナミックマップ整備に向けたプロジェクトに参画

通期業績の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

官民から信頼を得る GIS ソフトウェア開発会社。 セキュアなシステム構築に定評あり、 公共機関向けクラウドサービスの採用実績多数

1. 会社概要

同社は、GIS を活用したシステムの開発・販売を行う企業である。中央省庁や地方自治体、電力会社などでの採用実績が多く、信頼性の要求されるシステムに定評がある。

同社は、1991年に兵庫県神戸市でソフトウェア開発会社として設立された。その後一貫して GIS 及びその周辺領域で技術力を磨いてきた。警察や消防などをはじめとする中央省庁や地方自治体、電力会社などでの採用実績が多く、信頼性の要求されるシステムの開発に定評がある。2002年に株式上場（現 東証 JASDAQ）した。GIS エンジンソフトのライセンス販売や受託開発を長年にわたり事業の柱としてきたが、近年はクラウドサービスで業績を伸ばしており、特にクラウドサービス「NET119 緊急通報システム」が全国の消防で採用され、業績に貢献している。自治体における災害時対応を支援するシステム「DMaCS」も好調に推移している。次期主力商品としては、消防機関向けの映像通報システム「Live119」が期待されている。

2. 事業内容

事業は 1) ライセンス販売、2) 受託開発、3) クラウド利用料、4) 商品売上の 4 つに分類される。1) ライセンス販売は、GIS 構築用基本ソフトウェア「GeoBase」の開発・販売を行う事業である。創業当時のメイン事業だったが、現在は全社売上高の 9.3%（2021年5月期売上高構成比）に下がっている。2) 受託開発は、自治体や電力会社向けに特化した用途の GIS システムを受託開発・コンサルティング及びクラウドサービスの導入時のカスタマイズ開発も含まれる。全社売上高の 42.3%（同）を占める事業の柱である。3) クラウド利用料は、地図情報・空間情報技術（Spatial-IT）などの情報配信サービスにかかる売上であり、同社がサーバーの運用も担う。ストック型ビジネスであり、中長期的（3年～10年）にわたり安定収入を得ることができる。2005年以降に開始され、現在では 46.5%（同）を占め、受託開発を超える規模に成長した。今後も自治体向けを中心に飛躍が期待される事業である。4) 商品売上は、受託開発事業に付随して販売されるデジタル地図などの売上である。

■ 事業概要

主力の「NET119 緊急通報システム」は全国の消防で導入され、人口カバー率 56.5% に上昇

1. 中核商品「NET119 緊急通報システム」について

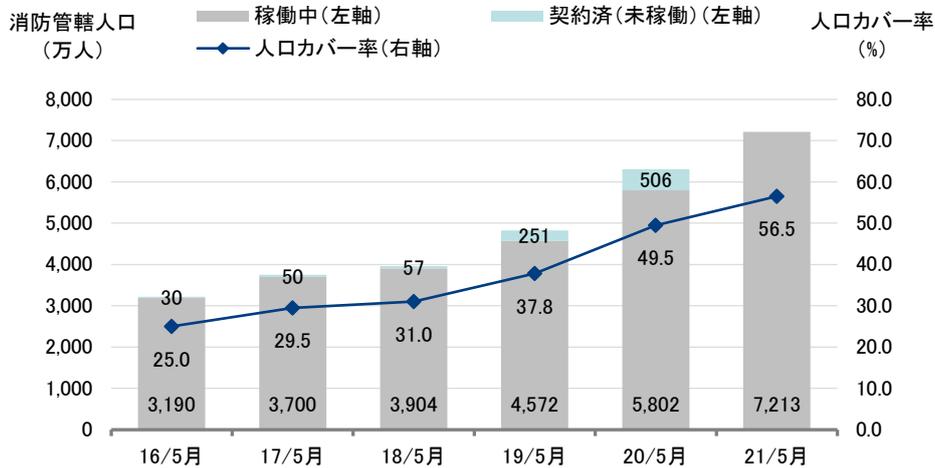
同社の代名詞ともなっているのが2010年※に開始された「NET119 緊急通報システム」である。このシステムは、聴覚や発話に障がいのある人のための緊急通報システムであり、スマートフォン・携帯電話のインターネット接続機能を利用して、簡単に素早く119番通報することができる。急病やけが、地震や風水害、火災などの緊急時に、自宅からの通報はもちろん、GPS機能を利用しているため外出先からも通報でき、受信側はすぐに居場所を特定できる。操作性の良さやシステムとしての信頼性の高さが評価され、現在では全国の自治体・消防団で広く普及している。同システムはクラウドサービスであり、顧客である自治体にとっては自前で運営する場合と比較してコストが安く運営の手間もかからないというメリットがある。なお料金体系は、消防の管轄人口に応じた月額利用料を支払う方式である。

※ 開始当初のシステム名は「緊急通報システム Web119」。後にリニューアルされた。

兵庫県神戸市や埼玉県川口市などの自治体を皮切りに導入が進み、2015年12月には東京消防庁、2016年10月には大阪市消防局で稼働を開始し、全国の自治体への横展開に弾みがついた。2021年5月期にも、福岡市、大分市、長野市、川崎市など多数の自治体でサービスが開始され、同システムが導入されている消防本部の管轄人口は約7,213万人（2021年5月末現在、契約済未稼働を含む）、人口カバー率は56.5%と過半数を超えてなお増加している。2018年3月に、総務省は同システムの早期導入を進めるために、地方自治体の各消防本部が同システムを導入した際の運用経費を地方交付税で賄う措置を通知（消防情第98号）。2018年12月には総務省消防庁から各都道府県の消防に対して、「NET119 緊急通報システム」の未導入地域の解消を促すために地域別導入状況の公表を開始した。大都市圏の自治体での導入が進んだため、今後の導入は中規模・小規模の自治体を中心となる。導入ペースが多少鈍化することが予想されるものの、今後も導入自治体の増加が見込まれる。

事業概要

NET119稼働状況



注：21/5月は契約済（未稼働）を含む
 出所：ヒアリングよりフィスコ作成

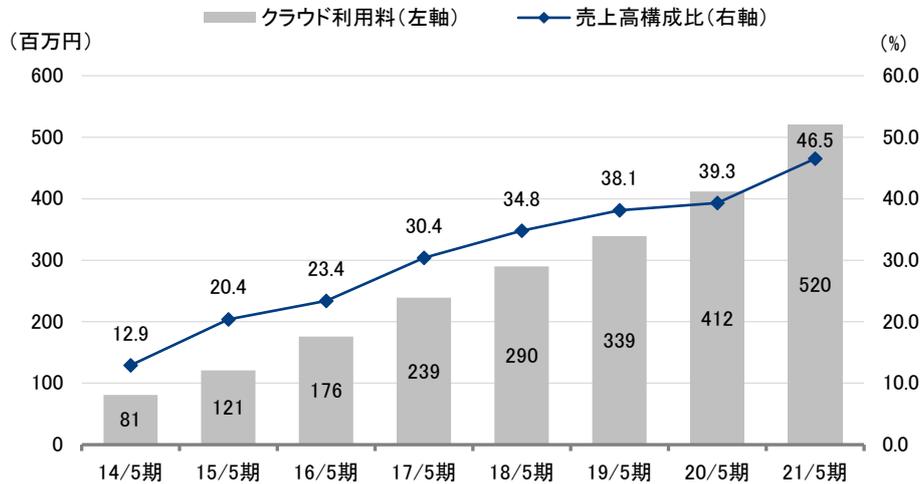
2. クラウドサービスの成長

システム開発においては“所有から利用へ”の流れのなかで「クラウド」へのシフトが進行中である。顧客にとって初期投資が抑えられ、最新のシステムがすぐ利用でき、自前で運用・保守をする面倒もない。政府は2020年秋から、各省庁が自前で管理・保有する現在のシステムを順次クラウドに切り替える取り組みを開始した。情報セキュリティに配慮するとともに、コストを抑制し、デジタル技術の更新も早まる点でクラウドが優位との判断に至った。省庁の動向は、今後、自治体や民間にも波及し、クラウド化の流れは加速すると考えられる。

クラウド化の進展は、同社の成長及び収益改善にも大きく貢献してきた。2014年5月期に全社売上高の12.9%だったクラウド利用料の売上高構成比は、2021年5月期には46.5%まで上昇し、これと並行して売上高営業利益率は0.5%（2014年5月期）から30.4%（2021年5月期）に上昇した。サービスとしては、同社の代名詞となっている「NET119緊急通報システム」のほか、「DMaCS（災害情報共有サービス）」も普及が始まっている。次期の主力サービスとして期待される映像通報システム「Live119」なども提供が始まった。今後もクラウド利用料を伸ばし、収益力を高めることが、同社の基本戦略である。

事業概要

クラウド利用料の推移



出所：決算短信及びヒアリングよりフィスコ作成

3. 災害時・感染症拡大時の危機管理用クラウドサービスに強み

静岡県熱海市の土砂災害（2021年7月）や新型コロナウイルス感染症などの例を出すまでもなく、行政・自治体は風水害、地震、感染症など様々なリスクへの対応を迫られる。このような事象が発生した場合には、発生後の情報共有や意思決定の迅速さが被害を最小限に食い止める決め手になる。同社のクラウドサービスのラインナップには、地域内（自治体、関連する組織・団体）が円滑にコミュニケーションでき、司令塔となる組織がタイムリーな意思決定をするための支援システムが揃っている。一例を挙げると、「DMaCS」は、災害時に、災害現場や避難所、事務局や災害対策本部を結び、被害情報等を収集・一元管理し、初動期における災害対策本部の意思決定を支援するサービスである。2021年5月期以降においても、兵庫県尼崎市をはじめとする中規模都市への普及が進んでいる。また、行政からの通知や医療機関・教育機関からの感染症発生状況などの情報を共有し一元管理するシステム「感染症危機管理システム」も提供している。いずれもクラウドサービスのため、初期構築コストや運用コストが圧倒的に廉価に抑えられ、タイムリーな情報共有と報告書類の作成・一元管理が可能となる。

業績動向

2021年5月期は、防災や防犯関連のクラウドサービスがけん引し6期連続の増収増益を達成。営業利益率30%を超える高い収益性

● 2021年5月期の業績概要

2021年5月期の売上高は1,119百万円（前期比6.5%増）、営業利益339百万円（同17.2%増）、経常利益343百万円（同16.4%増）、当期純利益237百万円（同18.4%増）と6期連続の増収増益を達成した。

売上高に関しては、前期より受託開発売上がやや減少したものの、防災・防犯等の自治体向けのクラウドサービスにおいて既存契約の継続に加え新規契約が積み上がったことにより全体として増収となった。クラウド利用料が前期比26.0%増の520百万円と高い成長を示した。システム別では、主力の「NET119緊急通報システム」をはじめ、「DMaCS（災害情報共有サービス）」や警察や自治体が防災・防犯情報を配信するスマートフォンアプリ等の防災や防犯関連のクラウドサービスが業績に貢献した。売上原価率が34.3%と前期比3.1ポイント低下したのは、原価率の低いクラウドサービスの売上比率が高くなったためである。販管費率は35.3%と同0.3ポイント上昇したのは、クラウドサービスの拡販に向けた人件費の増加が要因である。売上総利益の増加が販管費の増加を上回り、営業利益は同17.2%増と2ケタ成長となった。

2021年5月期業績

（単位：百万円）

	20/5期		21/5期		前期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	1,050	100.0%	1,119	100.0%	6.5%
売上原価	393	37.4%	384	34.3%	-2.3%
売上総利益	657	62.6%	735	65.7%	11.7%
販管費	367	35.0%	395	35.3%	7.5%
営業利益	290	27.6%	339	30.4%	17.2%
経常利益	294	28.0%	343	30.7%	16.4%
当期純利益	200	19.1%	237	21.2%	18.4%

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2022年5月期も増収増益を予想。 大阪オフィスを新設し、開発人員を本格的に増強する計画

2022年5月期の業績は、売上高で前期比9.0%増の1,220百万円、営業利益で同9.1%増の370百万円、経常利益で同8.7%増の373百万円、当期純利益で同6.8%増の253百万円と、7期連続の増収増益を予想する。

2022年5月期も、防災・防犯等の安心安全に関する自治体向けクラウドサービスの事業拡大に引き続き注力し、安定的なストック型収入の割合の増加させる戦略である。主力の「NET119緊急通報システム」に関しては、2018年以降、総務省消防庁から各都道府県の消防に対して早期導入についての方針が示されており、導入が進んできた。2022年5月期は社内の導入体制を一層強化し、全国への普及を進める計画である。次期主力サービスの期待がかかる映像通報システム「Live119」に関しては、2020年7月のサービス開始直後よりユーザーの高評価を得て、2022年5月期からは本格的な業績貢献が始まる予定だ。2022年5月期は他の自治体での導入を加速するとともに、同じ技術を応用した「Live-X」についても、コロナ時代の非接触・遠隔での行政対応を支援するための提案を積極化させる。また全国的に災害が多発するなか、「DMaCS（災害情報共有サービス）」の横展開も進展させたい考えだ。営業利益率に関しては、前期並みの30.3%（前期は30.4%）を予想する。クラウドサービスの構成比の高まりに伴い、収益性も向上してきたが、2022年5月期は大阪オフィスを新設し、不足する開発人員の本格的な増強を行う計画であり、製造原価及び販管費の増加を織り込んでいる。

弊社では、ストック型収入（定常収入）が5割を超えてくる点や公共の防災・防犯システムがメインである点から、景気などの影響を受けにくいと、業績予想の下振れリスクは低いと考えている。むしろ例年通り、期初予想から上振れて着地する可能性が高い。中長期的な観点では、しっかり開発人材の強化を図れるかに注目したい。

■ 中長期の成長戦略

自動運転のためのダイナミックマップ整備に向けたプロジェクトに参画。 次代を担うクラウド型映像通報システム「Live119」の稼働が本格化

1. 自動運転のためのダイナミックマップ整備に向けたプロジェクトに参画

同社は、自動運転時代を見据えた社会インフラ整備にも携わっている。2021年7月、同社が公益財団法人日本道路交通情報センター（東京都千代田区）及びトスコ（岡山県岡山市）と共同で応募提案した「交通規制情報のデータ精度向上等に係るモデルシステムに関する調査研究」が、「戦略的イノベーション創造プログラム第2期」に採択された。

中長期の成長戦略

この調査研究では、警察が管理する交通規制情報のデータ精度向上を図るためのモデルシステムの開発及び実証実験を行い、すべての都道府県に導入するための調査検討を実施するものであり、自動運転の実用化に向けた基盤技術開発のうち、特に一般道を想定した高度な交通環境情報の利活用技術の研究の一端を担うものとして、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の委託を受け、三者共同により取り組みを進める。

自動運転車が一般道の複雑な交通状況に従って安全に走行するためには、車両センサーが周辺のリアルタイムの状況（歩行者や周辺車両、道路標識・道路標示）を認識する技術とは別に、センサーでの感知が難しい交通規制その他の交通環境に関する情報が、静的なデータとして車両に記憶され、3D 地図上で高い精度で表現される必要がある。これを実現するためには、交通規制と道路標識・道路標示という2つの対応関係にある情報が、規制の内容や地理的位置の点で整合性のとれた正確なデータとして整備されることが前提となる。この技術は、ダイナミックマップ（交通規制など刻々と変わる膨大な情報と、道路標識情報などの静的情報を組み合わせたデジタル地図）と呼ばれ、自動運転のキーテクノロジーとして注目されている。三者共同により、ダイナミックマップを構成する交通環境（特に交通規制）に関する情報の整備のための技術要件を研究し、モデルシステムの開発を進めていく。

同社は、交通規制と道路標識・道路標示の整合性診断に関する独自技術を活用し、主にシステムの開発を担う。GIS、警察関連システムの開発実績に加え、多数の端末からアクセスできるクラウド化技術を保有することから、大きな貢献が期待される。

交通規制情報のデータ精度向上に係るモデルシステムに関する調査研究の詳細

▶内閣府のSIP第2期—自動運転（システムとサービスの拡張）—に採択

ダイナミックマップの情報レイヤー図
(提供：ダイナミックマップ基盤株式会社)

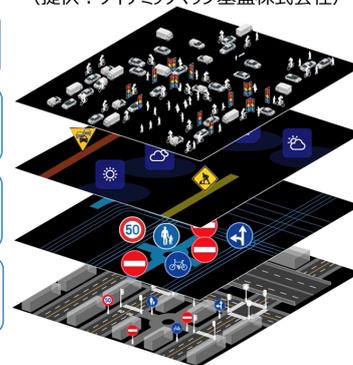
技術要件の研究

ダイナミックマップを構成する交通環境（特に交通規制）に関する情報の整備

モデルシステムの開発

交通規制と道路標識・標示の整合性診断（独自技術を活用）

- ①動的情報
周辺車両・歩行者・信号など
- ②準動的情報
事故・渋滞・交通規制・狭域気象など
- ③準静的情報
交通規制や道路工事の予定・広域気象予報など
- ④静的情報(3D地図)
路面・車線・建物の位置情報など



出所：会社提供資料より掲載

2. 次代を担うクラウド型映像通報システム「Live119」の稼働が本格化

同社は、次世代の主力システムと期待されるクラウド型映像通報システム「Live119」の拡販に向け、積極的な提案活動を行っており、その成果が出始めている。2020年7月には、神戸市消防局及び小野市消防本部で運用がスタートして以来、全国の多数の消防で導入及び実証実験が進捗している。日本最大の規模を誇る東京消防庁（23区および多摩29市町村）その他各地で実証実験が行われ、稼働地域も当初の想定を上回るペースで増加しており、当面の目標であるスタートから5年で200消防本部の導入に向け弾みがついた。同社では、現在主力の「NET119」の成長の勢いが鈍化する2022年5月期前後から「Live119」などの映像系システムの拡大を加速させ、全社として切れ目なく成長する中長期のシナリオを描いている。

3. 大阪オフィスの開設

同社は、クラウド事業の拡大を背景に2021年7月に大阪オフィス（大阪府大阪市）を開設した。「NET119 緊急通報システム」をはじめとして各種クラウドサービスは、多くの警察・消防・地方自治体で採用され、着実に成長している。これに伴いシステム導入や保守に関する問い合わせも増えており、顧客の期待に応えられる体制の充実が必要となっていた。全社で10人規模の人員増強を図りたい考えである。神戸本社、東京テクノロジーセンターを含めたBCP（事業継続計画）対策としての目的もある。

■ 株主還元策

2021年5月期の配当金は年12円（前期比2円増配）。 順調な利益成長により4期連続の増配を達成

同社は、安定的・継続的な株主還元を方針としている。2016年5月期以降は、好調な業績を背景に増配を続けてきた。2021年5月期の配当金は、期初予想で年11.0円（前期比1.0円増配）だったが、上方修正され12.0円（同2.0円増配、記念配当1円含む）となった。2022年5月期の配当金は年12.0円（前期と同じ）、配当性向15.2%を予想する。過去6期連続で期初予想を上方修正しており、2022年5月期も業績が順調であればさらなる増配が期待できる。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp